



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 TAC株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4319 URL <http://www.tac-school.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 博明  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長 (氏名) 鎌田 浩嗣 TEL (03)5276-8913  
四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
23年3月期第1四半期	百万円 7,160 20.5	百万円 842 △7.8	百万円 859 11.3	百万円 145 △65.8
22年3月期第1四半期	5,940 1.8	913 △6.1	772 △27.2	427 △28.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
23年3月期第1四半期	円 銭 8. 01	円 銭 —
22年3月期第1四半期	23. 44	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
23年3月期第1四半期	百万円 21,688	百万円 3,798	% 17.5	円 銭 208. 04
22年3月期	20,443	3,804	18.6	208. 41
(参考) 自己資本	23年3月期第1四半期	3,793百万円	22年3月期	3,800百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	円 銭 —	円 銭 8. 50	円 銭 —	円 銭 8. 50	円 銭 17. 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	10. 00	—	10. 00	20. 00

- (注) 1. 当四半期における配当予想の修正有無 : 無  
2. 配当金の内訳 30周年記念配当 第2四半期末 1円50銭 期末 1円50銭

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
第2四半期(累計)	百万円 13,460 15.9	百万円 578 △33.7	百万円 576 △14.5	百万円 △16 —	円 銭 △22. 51
通期	26,700 11.3	1,502 140.9	1,500 239.1	510 —	27. 97

- (注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.8「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規一社(ー)、除外一社(ー)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数（四半期累計）

	23年3月期1Q	18,504,000株	22年3月期	18,504,000株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	269,168株	22年3月期	269,142株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期1Q	18,234,841株	22年3月期1Q	18,234,883株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）8ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	7
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	8
2. その他の情報 .....	8
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	8
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	8
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	8
3. 四半期連結財務諸表 .....	9
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	9
(2) 四半期連結損益計算書 .....	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(4) 繼続企業の前提に関する注記 .....	13
(5) セグメント情報等 .....	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	14

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### ① 当第1四半期の概況

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます（発生ベースの売上）。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当社グループの当第1四半期の業績は、公務員講座を中心に、前連結会計年度に事業譲受けを行ったWセミナーの資格取得支援事業及び出版事業の売上が上乗せされ、大幅に収益を拡大させました。Wセミナー系資格講座（司法試験・司法書士・弁理士・国家公務員I種等）は現金ベースで6億5千万円、また、譲受けた出版事業を吸収分割した子会社の株式会社早稲田経営出版は連結相殺消去前で1億5千4百万円（連結相殺消去後は1億2千2百万円）の売上獲得に寄与しております。メディア別では、教室系講座が前年同期比16.5%増、通信講座はダウンロード通信・Web通信講座が伸び、同2.5%増といずれも好調を維持しております。前受金については、好調だった前連結会計年度に積み上がった前受金の戻入額が当第1四半期における繰入額を上回り、正味で15億6千6百万円（同4億2千6百万円増）発生ベース売上高を押し上げました。

こうしたことから、現金ベース売上高55億9千4百万円（同16.5%、7億9千3百万円増）に対して、発生ベース売上高（連結損益計算書上の売上高）は71億6千万円（同20.5%、12億2千万円増）となりました。

コストについては、売上原価が41億3千4百万円（同27.8%、9億円増）となりました。このうち人件費（講師料等）が同22.7%増、教材制作のための外注費が同33.1%増、賃借料が同30.6%増となっております。販売費及び一般管理費は22億5千1百万円（同20.4%、3億8千1百万円増）となりました。統合による人員増で人件費が同23.1%増、賃借料が同13.3%増のほか、のれん償却費を3千2百万円負担しております。Wセミナーとの拠点統合に関しては、首都圏の大型拠点である渋谷校を5月に統合し、ほぼ一巡いたしました。

以上の結果、当第1四半期の連結営業利益は8億4千2百万円（同7.8%減）となりました。

営業外損益については、前年同期に1億3千3百万円計上していた投資有価証券運用損に関して、為替相場が4月以降落ち着いていたこともあり、当第1四半期は2千4百万円の投資有価証券運用益を計上いたしました。この結果、連結経常利益は8億5千9百万円（同11.3%増）となりました。

また、特別損失として、資産除去債務の初年度負担分5億1千8百万円、渋谷校の統合等に係る拠点統合損失7千1百万円等を計上した結果、連結四半期純利益は1億4千5百万円（同65.8%減）となりました。

当社グループの四半期毎の業績については次のような特徴をもっております。当社が扱う主な資格講座の本試験は、第2四半期（7月～9月）及び第3四半期（10月～12月）に集中しております。特に公認会計士・税理士講座等の主力講座においては、第2・第3四半期は試験が終了した直後で、翌年受験のために新たに申し込まれる時期にあたり、第4四半期（1月～3月）及び第1四半期（4月～6月）は全コースが出揃う時期にあたります。そこで第2・第3四半期は、現金売上及び売掛金売上は多いものの受講期間に応じて前受金に振り替えられ、一方経費は毎月一定額計上されますので売上総利益率は減少する傾向となります。これに対して第4・第1四半期はこれらの前受金が各月に売上高に振り替えられる期になるため売上総利益率は増加する傾向となります。

当社グループの前四半期毎及び当四半期毎の業績推移は次のとおりであります。

	前第1四半期 (平成21年4月～6月)			前第2四半期 (平成21年7月～9月)			前第3四半期 (平成21年10月～12月)			前第4四半期 (平成22年1月～3月)			合計 (平成22年3月期)		
	構成比		前年比	構成比		前年比	構成比		前年比	構成比		前年比	構成比		前年比
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
前受金調整前売上高	4,800		113.3	7,494		104.8	6,056		114.4	5,745		118.1	24,096		111.8
前受金調整額	1,139		71.3	△1,825		85.1	△78		19.3	659		133.6	△104		22.7
前受金調整後売上高	5,940	24.8	101.8	5,668	23.6	113.2	5,977	24.9	122.3	6,405	26.7	119.5	23,991	100.0	113.7
売上総利益	2,783	46.9	100.3	2,088	36.9	103.4	2,002	33.5	120.1	2,388	37.3	112.1	9,263	38.6	107.8
営業利益	913	15.4	93.9	△41	△0.7	△21.9	△366	△6.1	197.5	118	1.8	33.6	623	2.6	46.9
経常利益	772	13.0	72.8	△97	△1.7	△57.1	△395	△6.6	151.9	163	2.6	42.9	442	1.8	32.7
当期(四半期)純利益	427	7.2	71.2	△60	△1.1	△54.1	△258	△4.3	136.2	△68	△1.1	△46.9	40	0.2	6.0
1株当たり当期(四半期)純利益	円 23.44			円 △3.34			円 △14.16			円 △3.75			円 2.20		

	当第1四半期 (平成22年4月～6月)		
	構成比	前年比	
前受金調整前売上高	百万円 5,594	% 116.5	
前受金調整額	1,566		137.4
前受金調整後売上高	7,160	—	120.5
売上総利益	3,094	43.2	111.2
営業利益	842	11.8	92.2
経常利益	859	12.0	111.3
当期(四半期)純利益	145	2.0	34.2
1株当たり当期 (四半期)純利益	円 8.01		

(注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。

2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

## ② 各セグメントの業績推移

当第1四半期における当社グループの各セグメントの業績（現金ベース売上高）及び概況は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、より適切な投資意思決定に資するため、従来の「出版・その他の事業」セグメントを「出版事業」と「人材事業」とに区分するとともに、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した”現金ベース”（前受金調整前）売上高に変更しております。現金ベース売上高は、四半期連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。詳細につきましては、P.13「セグメント情報等」をご覧ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	前第1四半期			当第1四半期		
	構成比	前年同期比		構成比	前年同期比	
個人教育事業	百万円 3,379	% 70.4	—	百万円 3,832	% 68.5	% 113.4
法人研修事業	1,043	21.7	—	1,227	21.9	117.7
出版事業	266	5.6	—	450	8.1	168.9
人材事業	115	2.4	—	88	1.6	76.3
全社又は消去	△4	△0.1	—	△5	△0.1	119.2
合 計	4,800	100.0	—	5,594	100.0	116.5

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

## 個人教育事業

### 法律系・公務員講座好調で売上伸びるが、コストも増加。前受金の戻りが利益を押上げ

個人教育事業は、前連結会計年度に行ったWセミナーの事業統合の効果が大きく出たほか、公務員講座の伸びが続いております。司法試験・司法書士・弁理士講座を含む法律分野では現金ベース売上高が前年同期比6.3倍に増加し、公務員（国家Ⅱ種・地方上級）講座は同49.3%増となりました。一方、未就職者問題及び試験制度改革が俎上にのぼる公認会計士講座は、同19.6%減と低迷しました。本試験の難化により受講者のステップアップが鈍った簿記検定講座も同6.2%減となりました。個人受講者は58,123人（同23.3%増）となりました。以上の結果、個人教育事業の現金ベース売上高は38億3千2百万円（同13.4%増）となりました。これに対して、講師料、教材制作のための外注費、賃借料等の営業費用が同30.5%増とふくらんだため利益を圧迫し、現金ベースの営業損失は8億3千5百万円となりました。しかし、前連結会計年度中に増加していた前受金が戻し入れられたため、前受金調整額は14億2千8百万円（同40.3%増）となり、発生ベースの営業利益は5億9千3百万円（同27.6%減）となりました。

	前第1四半期 (平成21年4～6月)			前第2四半期 (平成21年7～9月)			前第3四半期 (平成21年10～12月)			前第4四半期 (平成22年1～3月)			合計 (平成22年3月期)		
	構成比		前年比	構成比		前年比	構成比		前年比	構成比		前年比	構成比		前年比
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
売上高(現金ベース)	3,379	19.9	—	3,965	33.1	—	4,065	24.0	—	3,906	23.0	—	16,861	100.0	—
営業費用	3,578	105.9	103.4	4,036	71.9	117.5	4,371	107.5	128.8	4,407	112.8	130.5	16,393	96.6	119.9
営業利益(現金ベース)	△198	△5.9	—	1,581	28.1	—	△306	△7.5	—	△501	△12.8	—	574	3.4	—
前受金調整額	1,018	18.6	—	△1,651	△41.7	—	△78	△2.0	—	604	13.4	—	△107	△0.6	—
売上高(発生ベース)	4,397	26.1	102.7	3,965	23.5	115.9	3,987	23.6	126.6	4,510	26.8	121.7	16,861	100.0	115.8
営業利益(発生ベース)	819	18.6	99.9	△70	△1.8	469.5	△384	△9.6	157.4	102	2.3	31.4	467	2.8	52.6

	当第1四半期 (平成22年4～6月)	
	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	3,832	—
営業費用	4,668	121.8
営業利益(現金ベース)	△835	△21.8
前受金調整額	1,428	27.2
売上高(発生ベース)	5,261	100.0
営業利益(発生ベース)	593	11.3
	72.4	

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。  
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。  
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

## 法人研修事業

企業研修が増収に転じ、すべての事業がプラスに。増収増益を継続。

景気低迷の続くなか、法人研修事業は増収増益を維持しております。特に、前連結会計年度に減収となった企業研修が、当第1四半期には前年同期比7.4%増と増収に転じてまいりました。FP研修は同3.3%増、ビジネススクール研修が13.4%増となりました。一方、情報処理研修は同9.8%減、CompTIA研修は同25.3%減等、IT系の企業研修の回復はまだ見えない状況です。一方、専門学校向けコンテンツ提供が同16.2%増、提携校事業が同7.1%増、Wセミナーにおいても強みを有していた大学内セミナー事業が同67.2%増、景気対策等のための自治体からの委託訓練が同92.3%増等、企業研修だけではない幅広い事業ポートフォリオが増収増益を支えております。また、税務申告ソフト「魔法陣」事業は当第1四半期は同16.8増の増収に転じました。これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は12億2千7百万円(同17.7%増)、現金ベースの営業利益は3億1千9百万円(同28.7%増)となりました。また、前受金調整額が1億3千7百万円増収に寄与し、発生ベースでも増収増益をキープしております。

	前第1四半期 (平成21年4～6月)			前第2四半期 (平成21年7～9月)			前第3四半期 (平成21年10～12月)			前第4四半期 (平成22年1～3月)			合計 (平成22年3月期)		
	構成比		前年比	構成比		前年比	構成比		前年比	構成比		前年比	構成比		前年比
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
売上高(現金ベース)	1,043	23.0	—	1,335	29.5	—	1,157	25.6	—	990	21.9	—	4,527	100.0	—
営業費用	794	76.2	95.8	775	58.1	107.3	806	69.6	106.8	780	78.8	125.6	3,157	69.7	107.8
営業利益(現金ベース)	248	23.8	—	559	41.9	—	351	30.4	—	210	21.2	—	1,374	30.3	—
前受金調整額	121	10.4	—	△173	15.0	—	△0	△0.0	—	56	5.4	—	4	0.1	—
売上高(発生ベース)	1,164	25.7	96.9	1,162	25.6	100.4	1,157	25.5	111.7	1,047	23.1	121.3	4,531	100.0	106.4
営業利益(発生ベース)	369	31.8	99.2	386	33.2	89.0	351	30.3	124.9	267	25.5	110.2	1,374	30.3	103.3

	当第1四半期 (平成22年4～6月)	
	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,227	—
営業費用	908	74.0
営業利益(現金ベース)	319	26.0
前受金調整額	137	10.1
売上高(発生ベース)	1,365	100.0
営業利益(発生ベース)	457	33.5
	123.6	

- (注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。  
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。  
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

### 出版事業

#### TAC出版・W出版のダブルブランドで、売上・営業利益とも大幅増

当社グループの出版事業は、当社が展開する「TAC出版」ブランド及び子会社の株式会社早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」ブランド（以下、「W出版」という。）の2本立てで進めております。当第1四半期においては、TAC出版売上が前年同期を上回る3億2千9百万円であるほか、W出版売上が1億5千4百万円（連結修正前。連結修正後は1億2千2百万円）上乗せされ、合わせて出版事業売上は4億5千万円（前年同期比68.9%増）、営業利益は1億7千5百万円（同2.6倍）となりました。W出版事業は順調に推移しております。

	前第1四半期 (平成21年4~6月)			前第2四半期 (平成21年7~9月)			前第3四半期 (平成21年10~12月)			前第4四半期 (平成22年1~3月)			合計 (平成22年3月期)		
	構成比		前年比	構成比		前年比	構成比		前年比	構成比		前年比	構成比		前年比
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
売上高(現金ベース)	266	12.5	—	397	18.6	—	710	33.2	—	765	35.8	—	2,140	100.0	—
営業費用	200	75.3	—	423	106.6	—	703	99.0	—	635	82.9	—	1,962	91.7	—
営業利益(現金ベース)	66	24.7	—	△26	△6.6	—	6	1.0	—	130	17.1	—	177	8.3	—
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	266	12.5	—	397	18.6	—	710	33.2	—	765	35.8	—	2,140	100.0	—
営業利益(発生ベース)	66	24.7	—	△26	△6.6	—	6	1.0	—	130	17.1	—	177	8.3	—

	当第1四半期 (平成22年4~6月)		
	構成比		前年比
売上高(現金ベース)	百万円	%	%
	450	—	168.9
営業費用	275	61.0	136.9
営業利益(現金ベース)	175	39.0	266.2
前受金調整額	—	—	—
売上高(発生ベース)	450	100.0	168.9
営業利益(発生ベース)	175	39.0	266.2

- (注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。  
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。  
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

### 人材事業

#### 売上低迷長引き苦戦

人材事業は事業環境の悪化が長引いており、所得税や法人税確定申告時期の会計事務所向け派遣等の需要は低迷が続きました。人材子会社株式会社TACプロフェッショナル（以下、TPBといふ。）の売上高は前年同期比23.7%減（連結修正前）となりました。人材紹介、求人広告はそれぞれ同35.0%減・35.4%減と落ち込み、人材派遣は同16.8%減となっております。これらの結果、人材事業の売上高は8千8百万円（同23.7%増）、営業損失は2千1百万円となりました。

	前第1四半期 (平成21年4~6月)			前第2四半期 (平成21年7~9月)			前第3四半期 (平成21年10~12月)			前第4四半期 (平成22年1~3月)			合計 (平成22年3月期)		
	構成比		前年比	構成比		前年比	構成比		前年比	構成比		前年比	構成比		前年比
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
売上高(現金ベース)	115	24.0	—	148	30.7	—	132	27.4	—	86	18.0	—	482	100.0	—
営業費用	142	122.8	—	137	92.8	—	112	84.7	—	118	136.3	—	509	105.6	—
営業利益(現金ベース)	△26	△22.8	—	10	7.2	—	20	15.3	—	△31	△36.3	—	△26	△5.6	—
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△1	△1.4	—	△1	△0.3	—
売上高(発生ベース)	115	24.0	—	148	30.7	—	132	27.4	—	85	18.0	—	481	100.0	—
営業利益(発生ベース)	△26	△22.8	—	10	7.2	—	20	15.3	—	△32	△38.2	—	△28	△5.8	—

	当第1四半期 (平成22年4～6月)		
	構成比	前年比	
売上高(現金ベース)	百万円 88	% —	% 76.3
営業費用	109	124.3	77.2
営業利益(現金ベース)	△21	△24.3	81.4
前受金調整額	—	—	—
売上高(発生ベース)	88	100.0	76.3
営業利益(発生ベース)	△21	△24.3	81.4

- (注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。  
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。  
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

### ③ 最近における四半期毎の事業分野別の売上高概況

当社グループの各事業分野の業績及び概況は、次のとおりであります。

事業分野	前第1四半期 (平成21年4～6月)			前第2四半期 (平成21年7～9月)			前第3四半期 (平成21年10～12月)			前第4四半期 (平成22年1～3月)			合計 (平成22年3月期)		
	年間比		前年比	年間比		前年比	年間比		前年比	年間比		前年比	構成比		前年比
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
財務・会計分野	1,836	27.4	103.4	1,617	24.1	110.9	1,659	24.7	102.3	1,593	23.8	91.4	6,707	28.0	101.6
経営・税務分野	1,626	30.4	99.2	1,142	21.4	102.7	1,121	21.0	102.8	1,454	27.2	100.6	5,345	22.3	101.1
金融・不動産分野	635	25.3	85.6	769	30.7	98.0	572	22.8	89.6	531	21.2	98.2	2,508	10.4	92.7
法律分野	131	8.6	128.4	212	13.9	172.5	580	37.9	465.4	605	39.6	533.7	1,529	6.4	329.9
公務員・労務分野	856	23.0	123.3	846	22.7	148.0	918	24.6	163.7	1,106	29.7	159.4	3,728	15.5	147.8
情報・国際分野	568	29.2	118.9	523	26.9	96.2	407	21.0	95.3	444	22.9	90.3	1,944	8.1	100.1
その他	285	12.8	71.0	557	25.0	133.9	718	32.2	170.2	668	30.0	204.1	2,228	9.3	142.2
合計	5,940	24.8	101.8	5,673	23.6	113.2	5,977	24.9	122.3	6,405	26.7	119.5	23,991	100.0	113.7

事業分野	当第1四半期 (平成22年4～6月)		
	構成比	前年比	
財務・会計分野	百万円 1,672	% 23.4	% 91.0
経営・税務分野	1,641	22.9	100.9
金融・不動産分野	697	9.7	109.8
法律分野	771	10.8	586.5
公務員・労務分野	1,315	18.4	153.6
情報・国際分野	479	6.7	84.3
その他	583	8.2	204.7
合計	7,160	100.0	120.5

- (注) 1. 各四半期の年間比は各分野の年間売上高比率であります。  
 2. 期末の構成比は年間売上高比率であります。  
 3. 前連結会計年度中に行なったWセミナーの資格取得支援事業及び出版事業の事業譲受けに伴い、従来、「法律・労務分野」としていた区分を「法律分野」と「公務員・労務分野」とに細分するよう変更しております。

### 財務・会計分野

2009年公認会計士試験は出願者20,443名（旧第2次試験合格者を除く）と昨年（19,736名）に引き続き過去最高を更新しましたが、論文式試験合格者は1,916名（2008年は3,024名）と減少しております。2010年度より短答式試験が年2回実施となりましたが、5月に実施された第2回短答式試験の合格率は4.6%（前年は13.2%）と著しく低下しました。これらは、監査法人の採用余力が著しく低下しているために発生した未就職者問題に対応しているものと考えられます。

こうした影響を受けて、当社の公認会計士講座は再受験者向けの上級コースは比較的好調に推移しておりますが、新規学習者向けの入門コースは大きく減少し、当第1四半期の現金ベース売上高は前年同期比比19.6%減となりました。試験制度改革については、金融庁の「公認会計士制度に関する懇談会」において2010年夏にも一定の方向性を出すことを前提に議論が進められております。

簿記検定講座は、景気低迷の長期化により社会人がスキルアップのために学習を始めるケースが多い傾向がありました。このため、現金ベース売上高は同6.2%減となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同9.0%減となりました。

### 経営・税務分野

税理士講座については、受験市場が安定的に推移しているなか、当第1四半期の現金ベース売上高は同2.5%増と堅調でした。一方、社会人に根強い人気をもつ中小企業診断士講座の現金ベース売上高は同5.9%増と、好調に推移しました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同0.9%増となりました。

### 金融・不動産分野

リーマン・ショック後しばらく低迷していた金融・不動産関連資格も、底打ちし始めました。不動産鑑定士講座の現金ベース売上高は同11.0%減となりましたが、宅建及びマンション管理士講座の伸びがこれを上回って推移しております。また、証券アナリスト講座はほぼ前年並みに回復し、FP講座は同10.5%増となりました。また、企業研修のビジネススクール講座も同19.3%増と好調であります。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同9.8%増となりました。

### 法律分野

2009年に実施したWセミナーからの事業譲受けにより、司法試験講座・司法書士講座・弁理士講座が新たに追加され、行政書士講座はTAC講座及びWセミナー講座双方の売上が算入されております。また、従来「法律・労務分野」に区分していた公務員講座及び社会保険労務士講座は、新たに「公務員・労務分野」として区分しております。

新たに追加された上記3講座の法律分野の現金ベース売上高は5億8百万円となり、売上増を牽引しました。また、行政書士講座は、Wセミナーの売上が加わったほか、法律系資格の入り口として人気が出ており、同89.7%増と大きく伸びております。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は約5.9倍に拡大しました。

### 公務員・労務分野

Wセミナーが強みを有していた国家I種・外務専門職講座、マスコミ・就職対策講座に加え、当社が従来から開講していた国家II種・地方上級試験向けコースにより、当社の公務員講座がフルラインアップ体制となり、受講者にとって安心感のあるサービス提供ができることが強みになっております。しばしば話題にのぼる公務員制度改革の行方はまだ見えず、大きな影響は出ていないといえます。当第1四半期の国家II種・地方上級講座の現金ベース売上高は同49.3%増となり、好調を維持しております。また、社会保険労務士講座も同24.8%増と伸びが続いております。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同53.6%増となりました。

### 情報・国際分野

情報処理講座は、企業研修の回復がまだ鈍いうえ、前連結会計年度に新規に開始されたITパスポート試験対策コース等が好調だった反動が出て、現金ベース売上高は同23.1%減となりました。米国IT資格であるCompTIA講座も同11.8%減にとどまっております。米国公認会計士講座は、IFRSなど国際会計基準への関心が高まっているものの、受験制度の変更が予定されているため申込控えが顕著になり、同24.5%減と急減速となりました。公認内部監査人(CIA)講座は、内部統制実務についている顧客層の申込み一巡感が収束しつつあり、前年並みの売上高となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同15.7%減となりました。

### その他

TPBが行う人材ビジネスについては、企業の人材採用の動きが鈍いなか、人材派遣及び人材紹介が伸びず、売上高（連結修正前）は同23.8%減となりました。税務申告ソフト「魔法陣」は当第1四半期は盛り返し、売上高は同16.8%増となりました。また、Wセミナー事業の統合による前受金戻入額が約2億6千万円計上された結果、当分野の売上高（発生ベース）は約2倍となりました。

### ④ 受講者数の推移

当第1四半期においては、公務員（国家II種・地方上級）講座の受講者数が前年同期比43.4%増、行政書士同85.2%増、社会保険労務士同13.6%増などが好調に受講者数を伸ばしました。Wセミナー系講座（司法試験、司法書士、弁理士、国I・外専、マスコミ・就職対策）の受講者数は6,802名となり、対前年増加人数のうち64.3%を占めました。個人受講者数は58,123人（同10,985人増、123.3%）となりました。一方、法人受講者は、Wセミナーが強みを有していた大学内セミナーで同7.1%増、提携校の受講者数が同12.7%増、自治体の雇用対策のための委託訓練が同59.8%増など好調に推移しましたが、通信受講型研修が大幅に減少し同17.9%減となつたため、19,966人（同407人減、98.0%）となりました。全体としては78,089人（同10,578人増、115.7%）となり、Wセミナーとの事業統合及び景気悪化を追い風として受講者数が大きく増加しております。

	個人受講者数	法人受講者数	合計	前連結会計年度 比増減	年間伸び率
平成13年3月期	人 93,651	人 28,747	人 122,398	人 +17,804	% 117.0
平成14年3月期	105,217	36,542	141,759	+19,361	115.8
平成15年3月期	114,244	33,433	147,677	+ 5,918	104.2
平成16年3月期	123,909	39,550	163,459	+15,782	110.7
平成17年3月期	120,962	42,507	163,469	+ 10	100.0
平成18年3月期	135,205	45,598	180,803	+17,334	110.6
平成19年3月期	132,755	47,780	180,535	△ 268	99.9
平成20年3月期	131,513	50,879	182,392	+ 1,857	101.0
平成21年3月期	134,683	51,603	186,286	+ 3,894	102.1
平成22年3月期	167,730	52,593	220,323	+34,037	118.3
10年間累計 (個人法人比率)	1,259,869 (74.6%)	429,232 (25.4%)	1,689,101 (100.0%)	—	—
当第1四半期 (平成22年4月～6月) [前年同期比]	58,123 [123.3%]	19,966 [98.0%]	78,089 [115.7%]	+10,578	115.7%
前第1四半期 (平成21年4月～6月) [前年同期比]	47,138 [110.2%]	20,373 [105.7%]	67,511 [108.8%]	+ 5,459	108.8%

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①財政状態

当第1四半期末の財政状態は、純資産（少数株主持分を除く）が37億9千8百万円（前年同期比5億4千9百万円減）、総資産が216億8千8百万円（同35億6千万円増）となりました。前連結会計年度に実施したWセミナー事業の統合により売掛金・商製品・有形固定資産・無形固定資産・差入保証金及び前受金等が増加するとともに、既存講座も好調であるため前受金保全信託受益権も増加しております。また、競合他社との競争政策上、早稲田大学至近の土地を取得いたしました。平成23年3月竣工予定で新早稲田校校舎を建設する予定であります。連結上、増加した主なものは、売掛金が同3億4千4百万円、棚卸資産が同1億2千5百万円、受講料保全信託受益権が同5億3千5百万円、有形固定資産が14億7千5百万円、のれんが同2億8千5百万円、差入保証金が同12億4千4百万円、短期借入金が同20億3千万円、前受金が同10億9千7百万円等であります。減少した主なものは、現金及び預金が同5億1千7百万円、投資有価証券が同1億5千1百万円、長期性預金が同1億円、長期借入金が同4億円等であります。

	前第1四半期 (平成21年6月末)			前第2四半期 (平成21年9月末)			前第3四半期 (平成21年12月末)			前第4四半期 (平成22年3月末)		
	構成比		前年比	構成比		前年比	構成比		前年比	構成比		前年比
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
総資産	18,128	100.0	128.9	21,265	100.0	119.4	20,938	100.0	121.5	20,443	100.0	119.6
前受金	6,506	35.9	117.7	9,890	46.5	127.1	9,928	47.4	121.1	9,189	44.9	119.7
自己資本	4,342	24.0	102.8	4,283	20.1	100.2	3,869	18.5	99.5	3,800	18.6	93.7
1株当たり純資産	円 238.16			円 234.88			円 212.19			円 208.41		

	当第1四半期 (平成22年6月末)		
	構成比		前年比
総資産	百万円 21,688	% 100.0	% 119.6
前受金	7,604	35.1	116.9
自己資本	3,793	17.5	87.4
1株当たり純資産	円 208.04		

## ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期比5億1千1百万円減少し、24億6千1百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、同1億2千9百万円減少し、3億4千6百万円の支出となりました。増減要因の主なものは、税金等調整前四半期純利益が同4億9千5百万円の減少、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が同5億1千8百万円の増加、投資有価証券運用損益が同1億5千8百万円の減少、棚卸資産の増減額が同1億3千2百万円の増加、前受金の増減額が同4億1千4百万円の減少、受講料保全信託受益権の増減額が同1億1千8百万円の減少、法人税等の支払額が2億4百万円の減少等であります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、同4億1百万円減少し、4億8千2百万円の支出となりました。増減要因の主なものは、差入保証金の差入による支出が同3億1千1百万円の増加、差入保証金の返還による収入が同1億7千3百万円の増加、有形固定資産の取得による支出が同2億8千7百万円の増加等であります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、同5千1百万円減少し、18億6千9百万円の収入となりました。増減要因の主なものは、短期借入金の純増減額が同4千5百万円の減少等であります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社が取り扱う資格講座の本試験は7月から8月に実施されるものが多く、当社の業績予想に関しては8月以降の次年度向けコースの申込状況を見たうえで判断する必要があります。当連結会計年度の業績予想につきましては、これらを精査のうえ適時開示してまいります。現段階では平成22年5月14日発表の業績予想数値を修正しておりません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

- 会計処理基準に関する事項の変更

（「資産除去債務に関する会計基準」等の適用）

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ32,991千円減少、税金等調整前四半期純利益は551,054千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は766,759千円であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流动資産		
現金及び預金	2,428,567	1,388,843
受取手形及び売掛金	2,487,766	2,552,382
有価証券	163,034	163,361
商品及び製品	478,973	532,885
仕掛品	12,779	5,408
原材料及び貯蔵品	261,922	360,646
前払費用	548,255	418,477
受講料保全信託受益権	4,096,024	4,549,128
その他	496,946	613,258
貸倒引当金	△2,921	△3,203
流动資産合計	10,971,351	10,581,189
固定資産		
有形固定資産	2,117,336	1,509,468
無形固定資産		
のれん	285,119	318,018
その他	227,695	243,903
無形固定資産合計	512,815	561,921
投資その他の資産		
投資有価証券	1,164,805	1,148,266
繰延税金資産	441,202	236,051
保険積立金	936,951	935,864
差入保証金	5,119,879	4,995,881
長期預金	400,000	400,000
その他	65,712	116,040
貸倒引当金	△41,312	△41,578
投資その他の資産合計	8,087,238	7,790,526
固定資産合計	10,717,390	9,861,916
資産合計	21,688,741	20,443,106

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	546,024	584,575
短期借入金	5,330,000	3,225,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000
未払金	600,766	653,327
未払費用	682,230	695,999
未払法人税等	193,691	35,276
返品調整引当金	318,556	387,252
返品廃棄損失引当金	142,083	175,222
賞与引当金	26,076	82,740
資産除去債務	97,761	—
前受金	7,604,019	9,189,066
その他	311,700	182,081
<b>流動負債合計</b>	<b>16,252,912</b>	<b>15,610,540</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	800,000	900,000
役員退職慰労未払金	120,702	120,702
資産除去債務	710,380	—
その他	6,582	6,989
<b>固定負債合計</b>	<b>1,637,666</b>	<b>1,027,692</b>
<b>負債合計</b>	<b>17,890,578</b>	<b>16,638,233</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	2,184,896	2,193,904
自己株式	△100,133	△100,123
<b>株主資本合計</b>	<b>3,815,510</b>	<b>3,824,528</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	△21,872	△24,292
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>△21,872</b>	<b>△24,292</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>4,524</b>	<b>4,637</b>
<b>純資産合計</b>	<b>3,798,163</b>	<b>3,804,873</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>21,688,741</b>	<b>20,443,106</b>

## (2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	5,940,408	7,160,415
売上原価	3,234,592	4,134,749
売上総利益	2,705,815	3,025,665
返品調整引当金戻入額	371,574	387,252
返品調整引当金繰入額	293,710	318,556
差引売上総利益	2,783,680	3,094,361
販売費及び一般管理費	1,870,118	2,251,641
営業利益	913,561	842,720
営業外収益		
受取利息	559	460
投資有価証券運用益	—	24,958
その他	945	1,344
営業外収益合計	1,504	26,763
営業外費用		
支払利息	7,761	8,663
投資有価証券運用損	133,432	—
その他	1,325	1,058
営業外費用合計	142,519	9,722
経常利益	772,546	859,761
特別損失		
固定資産除売却損	4,417	1,749
原状回復費	1,609	—
減損損失	3,588	1,631
拠点統合損失	—	71,193
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	518,062
特別損失合計	9,614	592,636
税金等調整前四半期純利益	762,931	267,125
法人税、住民税及び事業税	239,782	310,073
法人税等調整額	96,535	△188,824
法人税等合計	336,318	121,249
少数株主損益調整前四半期純利益	—	145,875
少数株主損失（△）	△781	△112
四半期純利益	427,395	145,988

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	762,931	267,125
減価償却費	69,298	128,365
減損損失	3,588	1,631
のれん償却額	—	32,898
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	518,062
貸倒引当金の増減額（△は減少）	161	△548
賞与引当金の増減額（△は減少）	△42,204	△56,663
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△77,864	△68,695
返品廃棄損失引当金の増減額（△は減少）	△13,563	△33,139
受取利息及び受取配当金	△559	△460
支払利息	7,761	8,663
投資有価証券運用損益（△は益）	133,432	△24,958
売上債権の増減額（△は増加）	△30,612	64,615
たな卸資産の増減額（△は増加）	12,971	145,263
仕入債務の増減額（△は減少）	25,088	△38,551
前受金の増減額（△は減少）	△1,170,129	△1,585,047
受講料保全信託受益権の増減額（△は増加）	571,634	453,104
その他	△218,640	△108,845
小計	33,293	△297,178
利息及び配当金の受取額	11,803	8,663
利息の支払額	△7,782	△8,565
法人税等の支払額	△254,362	△49,498
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△217,047</b>	<b>△346,578</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△55,507	△343,071
原状回復による支出	—	△15,937
無形固定資産の取得による支出	△16,004	△4,751
投資有価証券の売却による収入	35,394	63,955
差入保証金の差入による支出	△44,270	△356,178
差入保証金の回収による収入	—	173,675
その他	△528	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△80,916</b>	<b>△482,308</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,150,000	2,105,000
長期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	—	△9
配当金の支払額	△129,700	△132,641
リース債務の返済による支出	—	△3,108
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,920,299</b>	<b>1,869,240</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△289	△956
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,622,045	1,039,396
現金及び現金同等物の期首残高	1,350,289	1,421,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,972,335	2,461,317

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	個人教育事業 (百万円)	法人研修事業 (百万円)	出版・その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,397	1,164	378	5,940	—	5,940
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	4	4	( 4 )	—
計	4,397	1,164	382	5,945	( 4 )	5,940
営業利益	819	369	39	1,229	( 315 )	913

(注) 1. 事業区分は、販売対象市場の類似性、製品の種類から判断して、個人教育事業、法人研修事業、出版・その他の事業に区分しております。

## 2. 各事業の内容

- |               |  |
|---------------|--|
| (1) 個人教育事業    | ……社会人・大学生等の個人を対象とした各種資格講座  |
| (2) 法人研修事業    | ……一般企業・会計事務所・大学・専門学校を対象とした資格研修・実務研修及び税務申告ソフトの販売                          |
| (3) 出版・その他の事業 | ……個人教育事業、法人研修事業で培ったノウハウを出版物という形で全国各書店・大学生協で販売及び各拠点窓口での仕入書籍等の販売、人材紹介・派遣事業 |

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

当第1四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

当第1四半期連結累計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成21年3月21日）を適用しております。

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は主に資格講座を企画運営しておりますが、販売対象市場の類似性、製品の種類によって判断したセグメントから構成されており、「個人教育事業」、「法人研修事業」、「出版事業」及び「人材事業」の4つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は、次のとおりであります。

個人教育事業：社会人・大学生等の個人を対象とした各種資格講座  
 法人研修事業：一般企業・会計事務所・大学・専門学校を対象とした資格研修・実務研修及び税務申告ソフトの販売等  
 出版事業：個人教育事業、法人研修事業で培ったノウハウを出版物として全国各書店・大学生協等で販売及び各拠点窓口で外部仕入書籍等を販売  
 人材事業：人材紹介・派遣及び求人広告事業

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	3,832	1,227	450	82	5,594
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	—	5	5
計	3,832	1,227	450	88	5,599
セグメント利益	△835	319	175	△21	△361

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前（現金ベース）の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益は、前受金調整前（現金ベース）の売上高及び営業利益としております。

## 3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△361
セグメント間取引消去	△5
全社費用	△360
前受金調整額	1,566
四半期連結損益計算書の営業利益	842

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前（現金ベース）の売上高を発生ベース（四半期連結損益計算書）の売上高に修正するための項目であります。  
 2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。